

岩手県国土強靱化地域計画 平成30年度関連予算案

(単位:百万円)

(対前年度比)

平成30年度関連予算案 (再掲を除く)	224,374	0.99
(うち重点施策分)	211,869	1.02

《岩手県国土強靱化地域計画で掲げる強靱化すべき施策分野【重点施策】ごとの主な平成30年度事業》

1) 行政機能・情報通信分野 (計17,314百万円(再掲を除く)、うち重点施策分16,893百万円)

- 【避難体制整備】
 - ・地域防災力強化プロジェクト事業費(総務部 1百万円)
- 【災害警備本部機能の強化】
 - ・警察施設災害復旧事業費(警察本部 2,967百万円)
- 【学校施設・公立社会体育施設等の耐震化】
 - ・校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)(教育委員会事務局 2,300百万円)
- 【情報通信利用環境の整備】
 - ・携帯電話等エリア整備事業費補助(政策地域部 59百万円)

2) 住宅・都市分野 (計11,214百万円(再掲を除く)、うち重点施策分6,990百万円)

- 【住宅・大規模建築物の耐震化】
 - ・建築物耐震対策促進事業費(県土整備部 46百万円)
- 【水道施設の防災機能の強化】
 - ・水道施設耐震化等推進事業費(環境生活部 2,676百万円)
- 【地域コミュニティ力の強化】
 - ・草の根コミュニティ再生支援事業費(政策地域部 1百万円)

3) 保健医療・福祉分野 (計2,452百万円(再掲を除く)、うち重点施策分1,474百万円)

- 【医療情報のバックアップ体制の構築】
 - ・医療情報連携推進事業費(保健福祉部 18百万円)
- 【要配慮者等への支援】
 - ・災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費(保健福祉部 4百万円)
 - ・災害派遣精神医療チーム整備事業費(保健福祉部 3百万円)

4) 産業分野 (計12,657百万円(再掲を除く)、うち重点施策分11,544百万円)

- 【支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築】
 - ・災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金(商工労働観光部 2百万円)
- 【農林水産業の担い手の確保】
 - ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費(農林水産部 203百万円)
- 【建設業の担い手の育成・確保】
 - ・建設業総合対策事業費(県土整備部 23百万円)
- 【農林水産業の生産基盤・経営の強化】
 - ・中山間地域総合整備事業費(農林水産部 1,335百万円)

5) 国土保全・交通分野 (計180,735百万円(再掲を除く)、うち重点施策分174,966百万円)

- 【道路施設の整備等】
 - ・地域連携道路整備事業費(県土整備部 34,346百万円)
- 【津波防災施設の整備等】
 - ・海岸事業費(県土整備部 12,973百万円)
- 【港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備】
 - ・漁港施設機能強化事業費(農林水産部 3,162百万円)
 - ・港湾改修事業費(県土整備部 1,691百万円)
- 【河川改修等の治水対策】
 - ・河川改修事業費(県土整備部 13,548百万円)

6) 老朽化対策分野 (計2百万円(再掲を除く)、うち重点施策分2百万円)

- 【公共施設等の総合的・計画的な管理の推進】
 - ・公共施設マネジメント推進費(総務部 2百万円)

※各施策分野ごとの関連事業一覧は次ページ以降のとおり。

行政機能・情報通信分野 関連事業一覧

※台風10号見直し:平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位:百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し*	予算額	事業内容
行政機能	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	○	1	市町村消防防災主管課長会議等の場を活用し、避難所等の指定、避難勧告等発令基準の作成について働きかけを行うとともに、台風接近時等には、若手県風水害対策支援チームを招集し、市町村に対する避難勧告等の発令に係る助言を実施
	総務部	広域防災拠点設備等整備費		13	広域防災拠点施設への食料等の備蓄を計画的に推進
	教育委員会事務局	文化財保護推進費(文化財パトロール事業)		2	文化財保護の万全を図るため、県内に文化財保護指導員を配置し、文化財保存管理の実態を把握し、適切な指導、助言を実施
	環境生活部	動物愛護管理推進事業費		4	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、特定動物の飼養者に対し、監視、指導等を実施するとともに、災害時の動物救護対策を推進
警察	警察本部	警察施設災害復旧事業費		2,967	治安基盤を強化するため、東日本大震災津波により被災した警察施設の災害復旧を実施
		警察署庁舎整備事業費		189	利用者の利便向上を図るとともに、災害等に備えた警察活動拠点を整備するため、老朽化及び狭隘化が著しい久慈警察署・東北運転免許センターの移転新築を実施
		交番・駐在所建設事業費		244	治安基盤を強化するため、老朽化の著しい交番・駐在所の建て替え整備を実施
	警察本部	交通安全施設整備費		769	安全で円滑な交通を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備や老朽施設の更新及び交通管制機能の高度化などを推進
消防	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費		3	消防団員の資質の向上を目的として、特に初任消防団員の教育訓練を実施するとともに、若者・女性の加入促進に向けたPR活動等を実施
	総務部	航空消防防災体制強化推進事業費		328	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプターの性能維持、機能向上を図り、円滑な運航を実施
	総務部	救急業務高度化推進費		1	救急救命士の措置範囲の拡大に的確に対応するほか、救急救命士の資質向上を図るための研修会を実施
	総務部	危険物規制費、産業保安指導費		25	危険物取扱者、消防設備士の免状交付や技術向上を図るための講習を実施
総務部	一般消防行政指導費(ブロック合同訓練負担金)		1	他県部隊との連携や災害対応能力の向上を図るため、緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加	

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
1) 行政機能・情報通信分野(続き)	教育	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化【重点】	総務部	私立学校耐震化支援事業費補助	12	私立学校施設の安全性を確保するため、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修等の取組を支援
			教育委員会事務局	校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)	2,300	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立久慈高等学校及び県立福岡工業高等学校の耐震改築工事等を実施
		教育委員会事務局	実践的防災安全教育支援事業費(学校安全教育総合支援事業)	8	児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施	
		総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	1	防災教育の充実を図るため、教員を対象とした研修会等により、教育現場における防災教育教材の活用を促進	
		教育委員会事務局	実践的防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	32	岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、「いわての復興教育スクール」や防災教育の実践のほか、プログラムと副読本の全面改訂に着手するとともに、新たに児童生徒による実践発表会の開催など、いわての復興教育を実施	
			実践的防災安全教育支援事業費(学校安全教育総合支援事業)【再掲】	8	児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施	
	情報通信	政策地域部	携帯電話等エリア整備事業費補助	59	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助	
	訓練・連携体制	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	7	災害対応力向上のため、市町村、関係機関等と連携し、県総合防災訓練を実施	
		総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費【再掲】	7	災害対応力向上のため、市町村、関係機関等と連携し、県総合防災訓練を実施	
		政策地域部	市町村行財政事務調査費	13	全国の自治体に対する職員派遣要請や、自治体の人事担当者等を対象とした現地視察等を実施	
総務部		地域防災力強化プロジェクト事業費	4	自主防災組織の組織化・活性化を支援するため、研修会の開催、岩手県地域防災サポーターの派遣等を実施		
総務部		地域防災力強化プロジェクト事業費【再掲】	7	災害対応力向上のため、市町村、関係機関等と連携し、県総合防災訓練を実施		
人材育成	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費【再掲】	4	自主防災組織の育成、活性化を支援するため、研修会の開催、岩手県地域防災サポーターの派遣等を実施		

住宅・都市分野 関連事業一覧

※台風10号見直し:平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位:百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
住宅・都市分野	住宅・大規模建築物の耐震化【重点】	県土整備部	建築物耐震対策促進事業費		46	建築物の耐震化を促進するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修等に要する経費の一部を補助
	公営住宅の老朽化対策	県土整備部	公営住宅建設事業費		1,377	住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた、県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施
	市街地整備	県土整備部	都市計画道路整備事業費		943	円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進
			道路環境改善事業費【再掲】		10,331	道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
	空き家対策	県土整備部	住宅ストックリノベーション事業費		21	豊かな住生活を構築するため、住宅、建築物の省エネ化の推進や、地域の優良建築物の活用促進のための調査検討等を実施
	水道施設の防災機能の強化【重点】	環境生活部	水道施設耐震化等推進事業費		2,676	市町村等が行う水道事業に対し、水道施設の耐震化や老朽化対策等の取組を支援するための交付金を交付
	下水道施設の防災機能の強化	県土整備部	流域下水道建設事業費	○	1,665	流域下水道施設の改修・更新を長寿命化計画に基づき実施
	地域コミュニティの強化【重点】	政策地域部	草の根コミュニティ再生支援事業費		1	地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
			いわてへの定住・交流促進事業費		100	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施
		農林水産部	農地維持支払交付金		1,611	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
資源向上支払事業費				2,556	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援	
学びを通じた地域コミュニティの再生支援	教育委員会事務局	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費		218	地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を提供	

保健医療・福祉分野 関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
3) 保健医療・福祉分野 要配慮者等への支援 【重点】	保健福祉部	医療情報連携推進事業費		18	岩手医大と地域中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有やバックアップ体制を構築するなかで、その前提となる診療情報の電子化を推進
	保健福祉部	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）		257	ドクターヘリ運航主体（岩手医科大学附属病院）への補助及び運航に必要な体制を整備
		救急医療対策費（ドクターヘリヘリポート整備事業費）		719	県内の災害拠点病院にドクターヘリヘリポートを整備
	保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費		4	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
	保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】		4	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
	保健福祉部	感染症等健康危機管理体制強化事業費（感染症等健康危機管理体制強化事業費）		2	非常時に備え、いわて感染制御支援チーム（ICAT）の訓練等を実施
	政策地域部	国際交流センター管理運営費		18	国際交流センターにおいて、国際交流等の情報発信、在住外国人に対する生活支援、国際交流・協力・多文化共生に資する事業を実施
		地域多文化共生推進費補助		10	（公財）岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在住外国人支援体制構築等の取組に要する経費を補助
	環境生活部	いわて男女共同参画プラン推進事業費		21	男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点として各種講座や相談支援等を実施
		動物愛護管理推進事業費【再掲】		4	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の飼養者に対し、災害時の動物救護対策の普及啓発等を実施
	保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】		4	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
		介護予防市町村支援事業費		7	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、地域づくりアドバイザーを市町村へ派遣し、住民主体の通いの場づくりを推進するほか、介護予防の普及啓発事業等を実施
		高齢者総合支援センター運営事業費		50	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターのケアマネジメント業務等への専門的支援や認知症サポーター養成講座を開催
		介護施設等整備事業費		365	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービス事業所等の整備を行う市町村に対し補助
		被災地こころのケア対策事業費		546	東日本大震災による被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を設置・運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
災害派遣精神医療チーム整備事業費			3	大規模災害が発生した際、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を整備	
教育委員会事務局		児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業）		313	いじめや学校不適應等の問題に対応するため、小中学校等へのスクールカウンセラーの配置など教育相談体制を整備
		児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業）		21	不登校やいじめ等の問題行動の未然防止、早期発見、適切な対応のため、各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、関係機関との連携・調整により児童生徒の家庭環境等への支援・指導体制を確立
	児童生徒健全育成推進費（学校不適應総合対策事業）		15	高校生等における学校不適應の問題の未然防止、早期発見・適切な対応のために、児童生徒への相談・支援体制を充実	
	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業）		4	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を開設	
	児童生徒健全育成推進費（教育相談コーディネーター養成事業）		1	児童生徒の心のサポートを推進するため、高度なカウンセリングスキルを身に付けた教員を養成	

保健医療・福祉分野 関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

（単位：百万円）

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
③ 保健医療・福祉分野（続き）	保健福祉部	福祉・防災ボランティア活動推進事業		4	県社協ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助するとともに、平常時における防災ボランティア関係機関・団体とのネットワークを構築
	教育委員会事務局	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【再掲】		218	地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を提供
③ 保健医療・福祉分野（続き）	保健福祉部	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業		12	災害発生直後から中長期にわたって適切に医療を提供するためには、医療従事者、救助関係者、行政職員の密な連携が重要となることから、これら災害医療・救助に携わる人材育成を実施
		災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】		4	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
		介護人材マッチング支援事業費		45	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修等を行うとともに、新たに求職登録者以外も対象とした施設見学を実施
		介護人材確保事業費		17	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力発信をするとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費や、新採用介護職員の住宅確保及び赴任に要する経費を補助

産業分野 関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
被災企業への金融支援	商工労働観光部	中小企業災害復旧資金貸付金		1,004	罹災した中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、長期・固定・低利による資金供給体制を整備し、再開等を支援
		中小企業災害復旧資金保証料補給補助		21	災害により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、保証料補給を行い、迅速な事業再開を支援
支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築【重点】	商工労働観光部	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金		2	災害時における燃料の緊急車両への優先供給のため、事業者等の燃料備蓄に要する経費を負担
再生可能エネルギーの導入促進【重点】	環境生活部	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費		696	防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギーの導入を実施
		再生可能エネルギー導入促進事業費		42	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援、さらに、大規模施設の立地促進や産業化に向けたセミナー、適正導入に向けた検討会等を開催
		再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金		1,650	再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
	農林水産部	木質バイオマス熱電利用促進事業費		1	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターを活用した技術指導を実施するとともに人材育成の取組を強化
	企業局	築川発電所建設事業		521	築川発電所（最大出力：1,900kW）を建設
電力系統の接続制約等の改善	環境生活部	水素活用による再生可能エネルギー推進事業費		3	再生可能エネルギーの導入促進にも資する水素について、利活用策の構想を策定するほか、県民や事業者等への理解増進を図るため、セミナー等を開催
農林水産業の担い手の確保【重点】	農林水産部	いわてリーディング経営体育成支援事業費補助		15	地域農業をけん引する「リーディング経営体」を育成するため、認定農業者の経営の規模拡大や多角化に必要な機械・施設のリース経費を支援
		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費		203	地域農業マスタープランに掲げる取組を実現するため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
		いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金		3	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催
		農業経営基盤強化促進対策事業費		766	地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開に向けた取組を支援
		農地中間管理事業推進費		142	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
		いわてニューファーマー支援事業費		534	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付
		経営体育成基盤整備事業費		2,784	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理機構との連携を強化し、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による担い手への農地利用集積を一体的に推進
		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費		50	若い林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営するとともに、県産材の新たな需要を創出するため、木質化の実証や木材製品の高品質化・販路開拓の取組を支援
		森林経営実践力アップ事業費		2	持続的な森林経営を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、経営改善セミナーや個別経営診断や専門家による個別指導を実施
		地域再生営漁計画推進事業費		8	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援
		漁業担い手確保・育成総合対策事業費		7	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施
		いわての水産業次世代人材確保育成事業費		3	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進

4) 産業分野

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
4) 産業分野 (続き)	建設業の担い手の育成・確保【重点】	県土整備部	建設業総合対策事業費	○	23	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続出来るような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
	人材育成を通じた産業の体質強化	商工労働観光部	いわてものづくり産業人材育成事業費		22	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者での各段階における産業人材の確保、育成の取組を推進
	農林水産業の生産基盤・経営の強化【重点】	農林水産部	農業経営基盤強化促進対策事業費【再掲】		766	地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開に向けた取組を支援
			農地中間管理事業推進費【再掲】		142	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
			経営体育成基盤整備事業費【再掲】		2,784	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理機構との連携を強化し、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による担い手への農地利用集積を一体的に推進
			中山間地域総合整備事業費		1,335	地域特性を活かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
			農用地災害復旧関連区画整理事業費		1,081	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
			森林整備事業費補助		978	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
			林業成長産業化総合対策事業(間伐等整備推進事業)		22	効率的で低コストな搬出間伐を促進するため、高性能林業機械の整備を支援
			林業成長産業化総合対策事業(主伐・再造林一貫作業システム等事業)		100	木材の搬出コスト低減及び森林資源の持続的な利用を促進するため、路網整備や搬出間伐、主伐から再造林の一貫作業等を支援
	水産生産基盤整備事業費		577	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁・臨港道路等を整備		
	県産食料品の供給体制の強化	商工労働観光部	いわてフードコミュニケーション推進事業費		7	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
			いわて農商工連携推進事業費		3	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託して推進員1名を配置し、農林漁業者と中小企業者のマッチング支援を実施
			いわての食と工芸魅力拡大事業費		23	風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施
いわて新事業活動促進支援事業費補助				30	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施	

国土保全・交通分野 関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
道路施設の整備等 【重点】	農林水産部	農道整備事業費		109	農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結び農業用道路を整備
		林道整備事業費		1,518	森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備を実施
	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】	○	10,331	道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
		橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費	○	541	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施
		道路災害防除事業費	○	504	道路災害の発生を未然に防止するため、防災工事を実施
		地域連携道路整備事業費	○	34,346	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結び道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備
直轄道路事業費負担金	○	33,183	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担		
防雪設備等の整備	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】		10,331	道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
		凍雪害対策事業費		101	冬季における交通課題を抱える地域において、防雪（消雪工、防雪柵等）、凍雪害防止（堆雪幅、流雪溝）の工事・修繕を実施
立ち往生車両の未然防止	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】		10,331	道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備	政策地域部	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助		64	三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、国及び沿線市町村と分担して補助
		いわて銀河鉄道経営安定化対策費		19	I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
		運輸事業振興費補助		36	岩手県バス協会が実施する営業バスの安全運行の確保や輸送サービスの改善等に要する経費を補助
津波防災施設の整備等 【重点】	農林水産部	漁港災害復旧事業費		11,152	被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
		海岸高潮対策事業費		4,867	津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備
		海岸保全施設災害復旧事業費		550	被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
	県土整備部	河川等災害復旧事業費		33,182	平成28年台風第10号や東日本大震災津波等により被災した河川、海岸、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
		港湾災害復旧事業費		1,616	平成28年台風第10号や東日本大震災津波等により被災した港湾施設の災害復旧を実施
		直轄港湾事業費負担金		3,393	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
海岸事業費		12,973	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備		
三陸高潮対策事業費		8,036	津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備		

5 国土保全・交通分野

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備【重点】	農林水産部	漁港施設機能強化事業費		3,162	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁、津波避難施設等を整備
		水産流通基盤整備事業費		461	水産物の流通機能の強化を図るため、防波堤等を整備
	県土整備部	港湾改修事業費		1,691	災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施
港湾・漁港における避難対策の推進	農林水産部	漁港施設機能強化事業費【再掲】		3,162	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁、津波避難施設等を整備
	県土整備部	港湾改修事業費【再掲】		1,691	災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施
河川改修等の治水対策【重点】	県土整備部	河川改修事業費	○	13,548	平成28年台風第10号で甚大な被害があった岩泉町の小本川などの河川改修や河道掘削等を実施
		直轄河川事業費負担金		1,314	国が実施する河川改修事業費の一部を負担
		築川ダム建設事業費		5,252	洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
		河川整備基本方針策定費		307	洪水時の避難や被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定等を推進
砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部	砂防事業費		3,609	平成28年台風第10号で人家等への被害が大きかった箇所や今後の出水で土石流による被害のおそれがある箇所について、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
		急傾斜地崩壊対策事業費		370	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
農山村地域における防災対策【重点】	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費【再掲】		2,784	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理機構との連携を強化し、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による担い手への農地利用集積を一体的に推進
		中山間地域総合整備事業費【再掲】		1,335	地域特性を活かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
		農用地災害復旧関連区画整理事業費【再掲】		1,081	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		かんがい排水事業費		329	農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施
		農村災害対策整備事業費		107	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を実施
		農村地域防災減災事業費		760	効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施
		治山事業費		1,250	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
警戒避難体制の整備【重点】	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費		29	活動火山対策特別措置法を踏まえた火山防災協議会の開催や、栗駒山火山避難計画の作成を推進
	県土整備部	海岸事業費【再掲】		12,973	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
		砂防事業費【再掲】	○	3,609	平成28年台風第10号で人家等への被害が大きかった箇所や今後の出水で土石流による被害のおそれがある箇所について、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施

5) 国土保全・交通分野(続き)

※台風10号見直し:平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位:百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
住民等への災害情報伝達の強化【重点】	県土整備部	砂防事業費【再掲】		3,609	平成28年台風第10号で人家等への被害が大きかった箇所や今後の出水で土石流による被害のおそれがある箇所について、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
		河川整備基本方針策定費【再掲】	○	307	洪水時の避難や被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定等を推進
空港の体制整備	県土整備部	空港整備費		88	いわて花巻空港の施設整備及び維持修繕を実施
道路施設等の老朽化対策	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】		10,331	道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
		橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費【再掲】		541	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施
県営発電施設の災害対応力の強化	企業局	発電所建屋耐震診断業務		8	電力の長期供給停止を発生させないため、仙人発電所等の2施設について耐震診断を実施
		発電所建屋耐震改修設計業務		5	電力の長期供給停止を発生させないため、岩洞第二発電所等の2施設について耐震改修設計を実施
工業用水道施設の耐震化	企業局	第二工水送水管更新(JR・国道横断部)工事		212	平成24年度に策定した配管更新基本計画に基づき、送水管の更新(耐震化)を実施
		第二工水配水管更新(金ヶ崎配水池～金ろ付近)詳細設計業務委託		16	平成24年度に策定した配管更新基本計画に基づき、配水管の更新工事(耐震化)の詳細設計を実施
旧松尾鉱山新中和処理施設の稼働の継続	環境生活部	休廃止鉱山鉱害防止事業費		699	旧松尾鉱山から排出される坑廃水は強酸性で多量の鉄分と有害な重金属類を含んでいることから、坑廃水に起因する北上川の水質汚濁を防止するため、中和処理を実施
森林資源の適切な保全管理	環境生活部	指定管理鳥獣捕獲等事業費		118	農林業被害が深刻なシカについて、個体数管理の基礎となるシカ管理計画に基づき、全県を対象とした捕獲を推進
	農林水産部	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業)		32	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援
		森林・山村多面的機能発揮対策交付金		29	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全や山村地域の活性化などの取組を支援
		いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナル推進事業)		5	県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒等への森林学習会の開催や、森林学習の指導者養成研修を実施
		森林整備事業費補助【再掲】		978	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
		林業成長産業化総合対策事業(間伐等整備推進事業)【再掲】		22	効率的で低コストな搬出間伐を促進するため、高性能林業機械の整備を支援

5) 国土保全・交通分野 (続き)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
5) 国土保全・交通分野(続き)	農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化【重点】	経営体育成基盤整備事業費【再掲】		2,784	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理機構との連携を強化し、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と農地中間管理権の設定等による担い手への農地利用集積を一体的に推進
		中山間地域総合整備事業費【再掲】		1,335	地域特性を活かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
		農用地災害復旧関連区画整理事業費【再掲】		1,081	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		かんがい排水事業費【再掲】		329	農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施
		農村災害対策整備事業費【再掲】		107	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を実施
		農村地域防災減災事業費【再掲】		760	効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施
		基幹水利施設ストックマネジメント事業費		466	基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施
		水産流通基盤整備事業費【再掲】		461	水産物の流通機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備
		漁港施設機能強化事業費【再掲】		3,162	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁、津波避難施設等を整備
		水産物供給基盤機能保全事業費		191	漁港施設の長寿命化等を図るため、施設の機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施
		農道整備事業費【再掲】		109	農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備
	災害廃棄物処理対策【重点】	環境生活部	循環型地域社会形成推進事業費		129
地籍調査の実施	農林水産部	国土調査事業費		357	土地の境界や所有者、地目等を明確にするため、境界の測量や面積の測定等を実施
温泉供給の維持	環境生活部	温泉法施行事務費		1	温泉の保護及び利用の適正化を図るため、温泉法に基づき温泉探掘・利用等の許可事務、温泉に関する調査等を実施

老朽化対策分野 関連事業一覧

(単位：百万円)

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
6 老朽化対策分野	総務部	公共施設マネジメント推進費		2	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、庁内の関係部局による会議を中心に、情報共有や各施設所管室課による取組支援、計画の進捗管理等を実施